

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2.1 プロジェクトの実施体制

2.1.1 組織・人員

(1) 漁港の運営・管理

本計画の責任機関及び実施機関は「モ」国海洋漁業省協力法務局であり、本計画に係る周辺インフラ整備への投資・調整機関は、内閣直轄の北部開発庁である。本計画の実施及び効果的な利用に必要な周辺インフラ整備について、海洋漁業省が同開発庁と調整を行うことが確認されている。新漁港建設後の運営・管理は、海洋漁業省とその管理下において漁業公社（ONP）と新設して組織化されるシディハセイン漁業協同組合（仮称）が行う。また、漁港内の維持浚渫を含めた海洋土木施設の維持管理は、管轄する設備省が実施する。海洋漁業省協力法務局は、日本の無償資金協力による零細漁業施設整備案件を実施した経験を有しており、本プロジェクト実施における問題はないものと考えられる。

1) 海洋漁業省

海洋漁業省は「モ」国の水産行政機関であり、図 2.1.1-1 に海洋漁業省の組織図を示す。大臣の下に5つの局が設置されており、外局として教育訓練の高等海運学院、高等漁業技術学院、水産専門技術訓練センターおよび全国18ヶ所に設けられた支局がある。全職員数は教育訓練機関を含めると約1,400名である。

本計画サイトを管理する海洋漁業省ナドール支局（職員数21名）は、本計画の実施時の監督、支援機関としてその一画を担うことになる。また、本計画施設の運営管理のために、ナドール支局の下にシディハセイン支所を設置する予定である。

2) 漁業公社（ONP）

漁業公社（ONP）の組織図を図 2.1.1-2 に示す。ONP は、海洋漁業省の下部機関として1969年に設立され、水産資源調査、沖合資源の開発、沿岸・零細漁業の開発、水産物の商品化、漁業交渉等を行ってきたが、1996年に独立して公施設法人^(注1)となった。管理部、財務会計部、調査部、科学調査部、商業部の5部からなる。ONPの主要な業務は魚市場の管理、沿岸漁業の近代化、輸出振興等に関するものである。全国に20ヶ所の支局と8ヶ所の支所を置き、21ヶ所の魚市場の管理運営を行うほか、水産統計の編集も行っている。2001年末の職員数は527名である。本計画では、サイトに建設される魚市場、製氷施設の管理・運営をONPの商業部魚市場課が担当する。

(注1) 仏国法下による法人概念の一つ。かつて公施設法人は特定の公的任務を果たす公益法人を意味したが、今日では私企業的な商工業活動を行い得る公設法人も出現している。

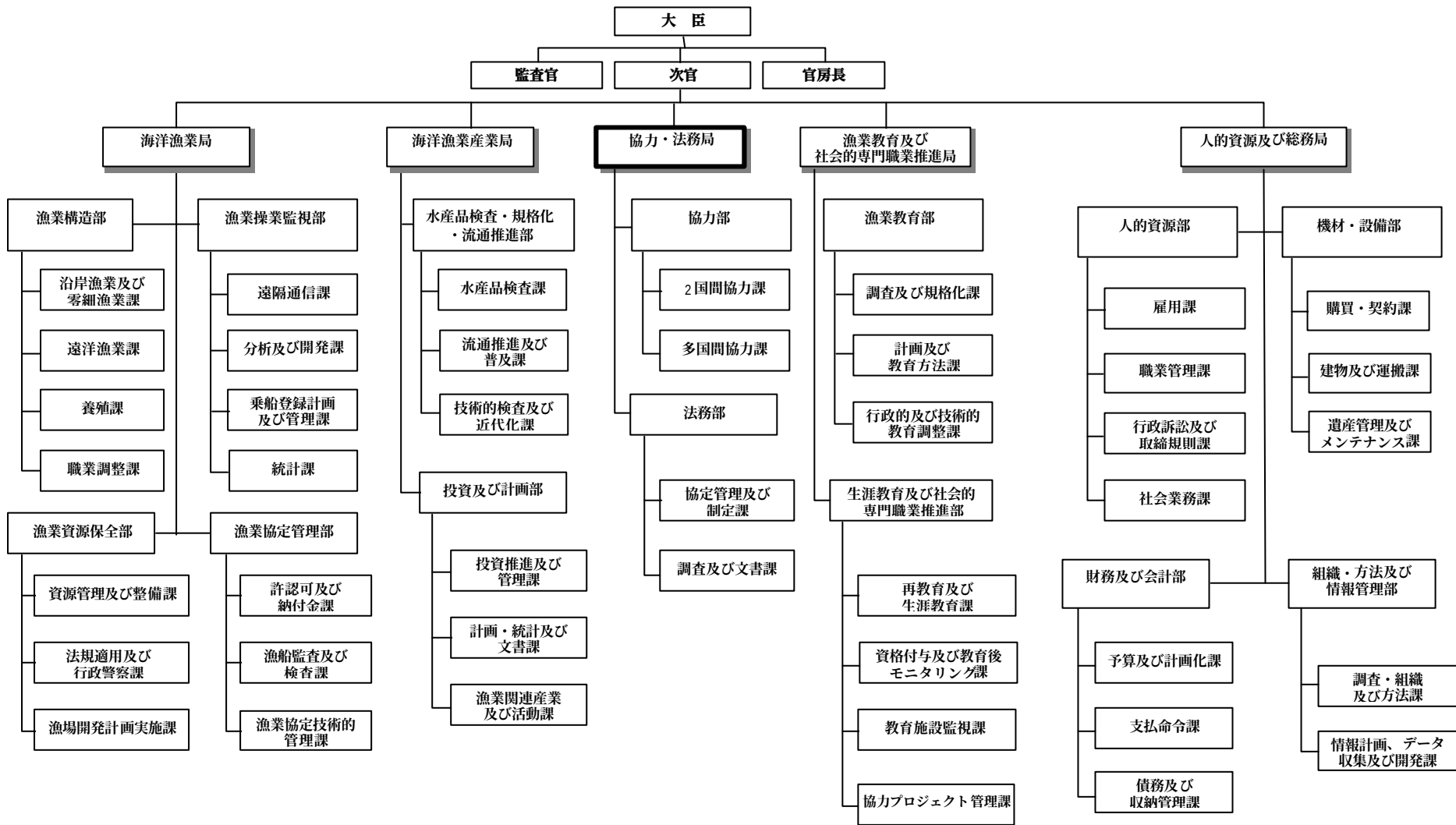


図 2.1.1-1 海洋漁業省組織図

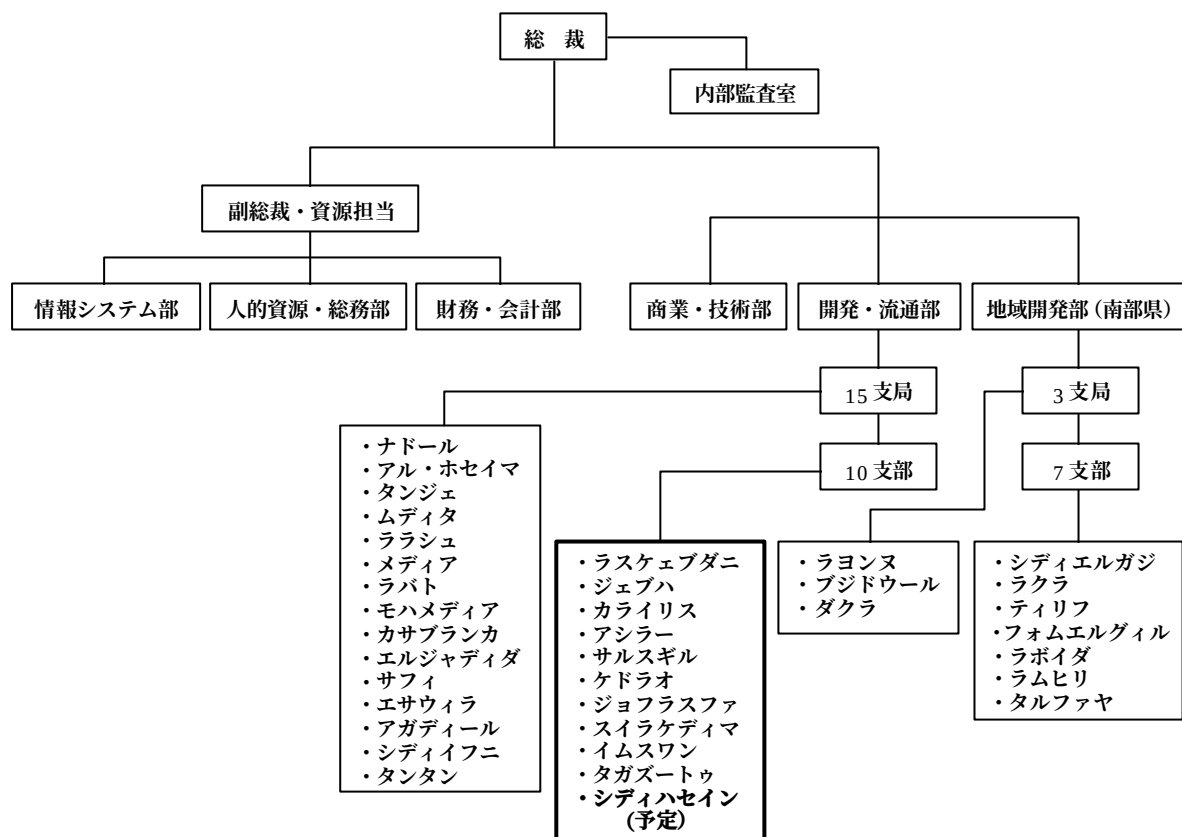


図 2.1.1-2 ONP 組織図

3) 北部州社会経済開発庁（北部開発庁）

北部開発庁は、モロッコ北部地域の経済開発に必要な条件の整備および北部地域の貧困とそれに伴う社会問題の解決のために 1996 年に設立された。首都ラバトに本部を置き、総裁の下に 5 部門（観光開発室、調査・管理検査室、内部調査室、通信対外関係室、州プログラム・投資管理室）から構成されている。組織図を図 2.1.1-3 に示す。

北部開発庁の戦略として、以下の 7 つの分野におけるニーズに応え、

- ① 環境保護および侵食防止
- ② 農業、地域開発および漁業
- ③ 工業、小産業、商業およびサービス業
- ④ 交通インフラ整備に伴う地域間の連結
- ⑤ インフラ整備
- ⑥ 都市化および住宅
- ⑦ 公衆衛生、教育、専門訓練および社会教育活動

その分野の優先度に応じて以下の行動計画を実施している。

- ① 排水流域の再植林および森林保護
- ② 自然及び水資源の保存
- ③ 灌漑事業
- ④ 養殖および漁村整備

- ⑤ 基本インフラ整備（鉄道、給水、地域電化、下水、港、避難所）
- ⑥ 経済インフラ整備（産業経済活動ゾーン、ビジネス建物、自由貿易ゾーン）
- ⑦ 社会インフラ整備（健康管理センター、教育施設、専門訓練）

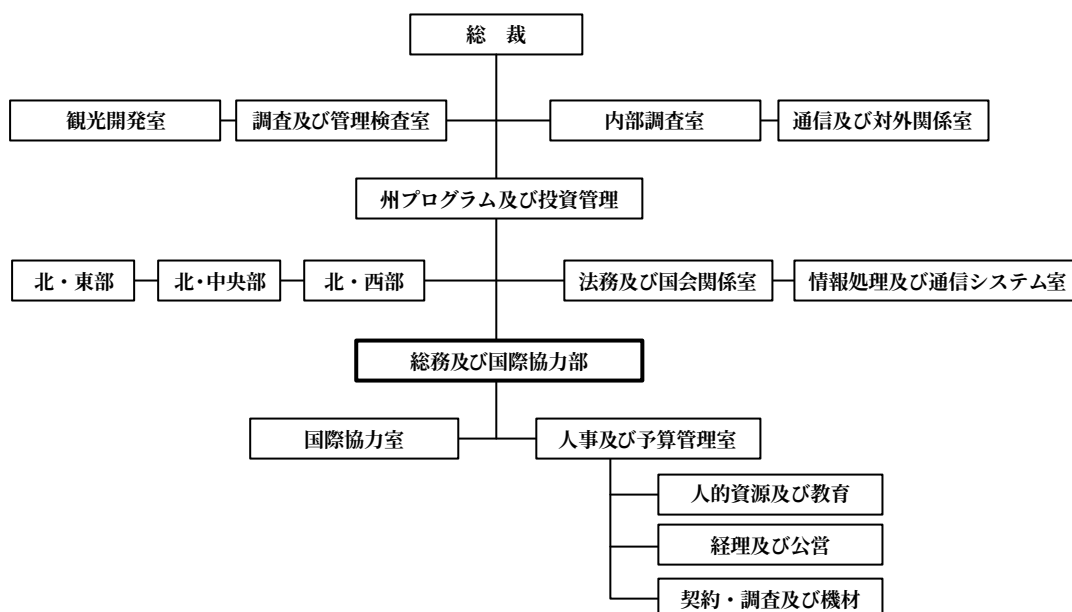


図 2.1.1-3 北部州社会経済開発庁組織図

4) 設備省

図 2.1.1-4 に設備省の組織図を示す。設備省は、公共事業省として 1920 年に設立され、道路、水（水利、飲料水）、港湾、気象、公共設備に関わる分野において、政策立案やその実施を担っている。また、他省庁や地方公共団体のために、技術的な調査の実施、管理あるいは検査を行っている。中央レベルでは計画・管理担当部局（4 局）と業務部局（9 局）からなり、地域における公共サービスを行うために外局（43 の県局、16 の州局、9 の州水利局）を有している。全職員数は約 11,400 名である。本計画における設備省の担当は、防波堤、護岸、岸壁等の土木施設の維持管理である。

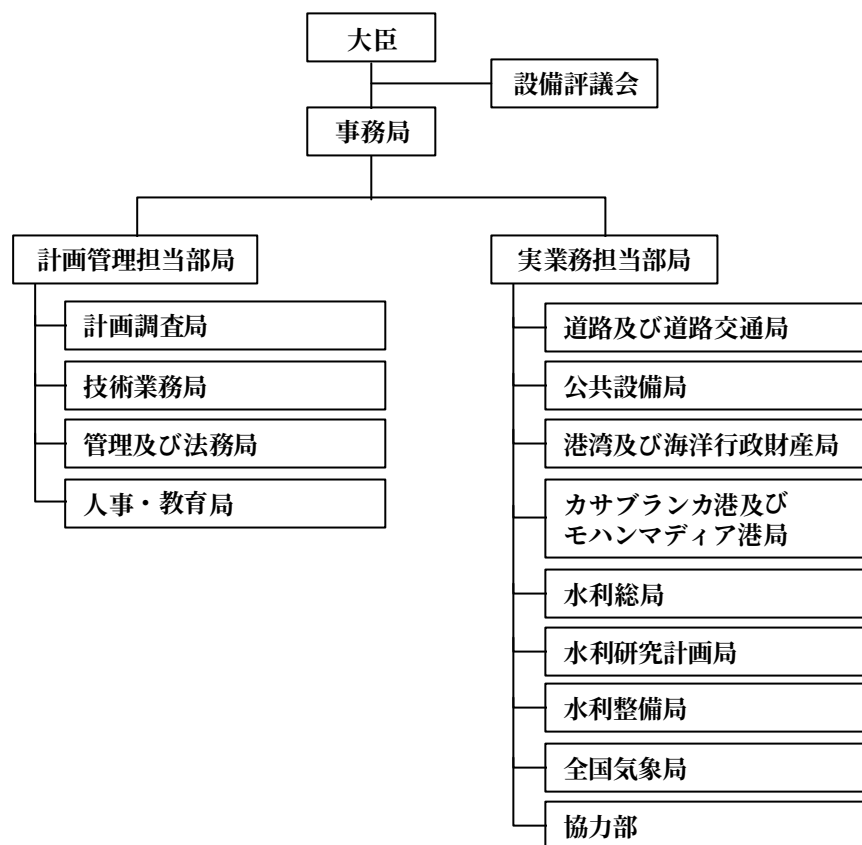
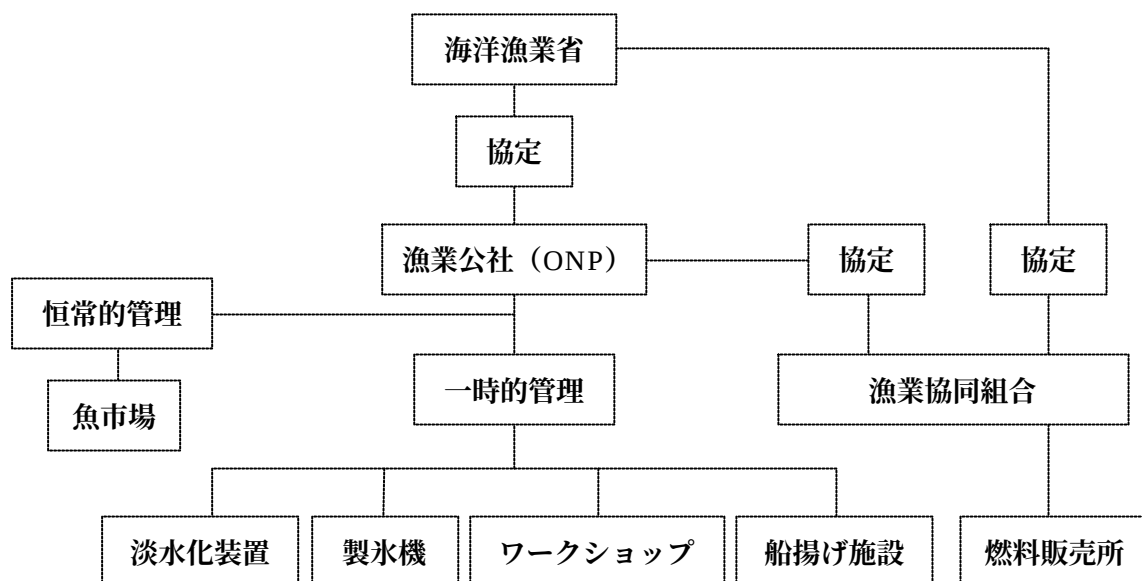


図 2.1.1-4 設備省組織図

5) 漁業協同組合

シディハセイン漁業協同組合（仮称）は、現在設立途上の未登記の漁業協同組合である。本計画による施設完成時には海洋漁業省海洋教育および社会・職業推進局、ならびに協同組合振興庁の指導で法的に設立、登記を完了する予定である。本計画施設では、ワークショップ、燃料販売所、製水機等の施設の運営管理を担当する。ただし、施設完成後は当面、海洋漁業省、ONP との共同管理の下、運営管理の技術的訓練を受けつつ運営・維持・管理を実施する。



- ※注 1) 一時的管理とは、製氷機、ワークショップ、船揚げ施設、淡水化装置の管理が漁業協同組合に移管するまでの管理を意味する。
- ※注 2) ONP は新設の漁業協同組合と協定を結び、製氷機、ワークショップ、船揚げ施設、淡水化装置の管理を十分運営・管理できるまでの期間教育的指導を行う。
- ※注 3) 漁業協同組合は海洋漁業省と協定を結び、ONP の教育的指導の下に燃料販売を行う。

図 2.1.1-5(1) シディハセイン漁港施設全体の運営・管理組織（漁協への一部施設移管前）

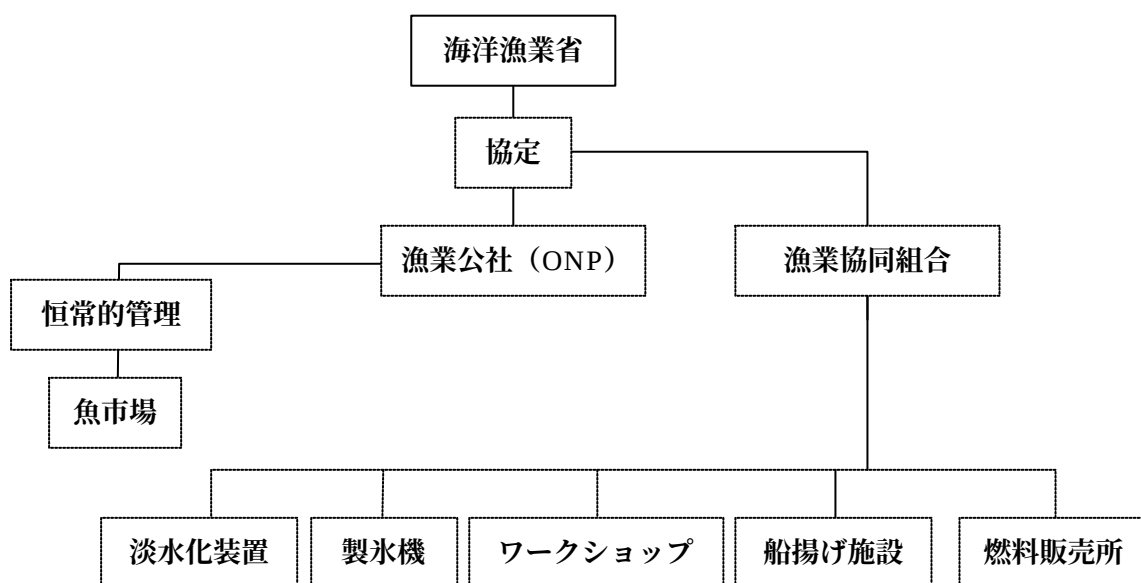


図 2.1.1-5(2) シディハセイン漁港施設全体の運営・管理組織（漁協への一部施設移管後）

2.1.2 財政・予算

(1) 国家収支

「モ」国政府の財政面における当面の目標は、財政赤字の縮減である。国家収支は 1998～2000 年の間に対 GDP 比率が 9.6%の財政赤字から 5.6%に減少した。2000 年度では、前年に比べ経常収入は減少し、経常支出が増加したため、経常収支は悪化した。経常収入の減少は、旱魃による農業生産の低下やモロッコの主要産業である鉱業（リン鉱石）の国際相場の変動によるところが大きい。政府は、歳入を伸ばすため、税制改革（付加価値税、一般個人所得税、法人収益税の導入）、公営企業の再編成（例：ONP、INRH）を通して国庫支出の削減を図り、一定の成果を収めた。加えて、公共事業の民営化、外国人投資の拡大、各種補助金の撤廃、税制改革等により、国民一人当たりの GDP の増大、貿易額の増加に寄与し、困難な経済状況から脱却しつつある。

表 2.1.2-1 「モ」国の国家財政の推移

(単位：億 DH)

年度	1998	1999	2000
経常収入	839.20	1,014.33	878.83
経常支出	765.90	769.76	816.68
経常収支	73.30	244.57	62.15
投資支出	146.70	177.66	180.38
財政赤字	-80.61	-239.2	-208.15
財政赤字の対 GDP 比	9.6%	7.0%	5.6%

出典：モロッコ年間統計、2001 年

(2) 海洋漁業省の予算

1998/99 年から 2002 年度の海洋漁業省の予算は表 2.1.2-2 に示すとおりであり、人件費、諸経費及び設備費の 3 つに大別される。2001 年度の予算は 3 億 2,544 万 DH であり、1998/99 年度からの年間平均増加率は 8.8%である。2001 年度の諸経費の急激な伸びは、内陸部の砂漠化による住民の海岸部への再定住に関する予算の増加 2,400 万 DH 及び沖合資源管理に関する予算 3,000 万 DH の新たな計上によるものである。

表 2.1.2-2 海洋漁業省の予算

(単位：1,000DH)

年度	1998/99	1999/00	2000 下半期	2001	2002 (予想)
人件費	53,011	59,168	34,140	70,975	77,221
諸経費	33,710	33,125	44,000	92,000	100,096
設備費	166,000	188,900	87,000	162,466	176,763
合計	252,721	281,193	165,140	325,441	354,080

出典：海洋漁業省、2002 年

注)「モ」国の国家会計年度は 7 月 1 日に始まり翌年 6 月 30 日に終了していたが、2001 年度から暦年制度（1 月 1 日から 12 月 31 日）に改められた。したがって、上表の 2000 年度は 2000 年 7 月 1 日から 12 月 31 日の下半期分であり、2000 年 1 月 1 日から 6 月 30 日の上半期分は 1999/00 年度に含まれている。

(3) 漁業公社 (ONP) の予算

1997/98 年度から 2000/01 年度の ONP の予算は表 2.1.2-3 に示すとおりであり、事業費、設備費、人

件費の 3 つに大別される。ONP の予算は 1996/97 年度から 1999/00 年度の間に 1.6 倍に増加し、年間平均増加率は 15.8%と順調に伸びている。ONP の主な事業は、魚市場の運営・管理、輸入機材の販売、水産物の輸出、製氷、冷凍・冷蔵事業である。2001 年度の事業収入は 1 億 3,200 万 DH であり、1998/99 年度からの年間平均増加率は 16.4%である。大幅な予算の伸びは、順調な事業収入の増加に裏づけられたものといえる。

表 2.1.2-3 漁業公社 (ONP) の予算

(単位: 1,000DH)

年度	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000 下半期	2001 (予想)
事業費	58,422	77,443	77,349	111,926	62,208	150,088
設備費	71,109	82,654	121,374	150,620	140,414	201,976
人件費	60,204	59,655	71,825	79,765	50,463	106,962
その他	126,704	114,341	137,998	148,803	157,100	199,540
合計	316,439	334,093	408,546	491,114	410,185	658,566

出典: ONP、2002 年

(4) 北部州地域社会経済開発庁 (北部開発庁) の予算

北部開発庁の予算は年々増加しており、2000 年の前年度に対する伸び率は約 14%であった。これは、北部開発政策が推進する農業部門における生産量の増加、インフラ整備、雇用創出、地域経済の活性化等を実現するための予算措置である。

表 2.1.2-4 北部州社会経済開発庁の予算

(単位: 1,000DH)

	1998/99	1999/00	2000/01
運営費	15,951	16,691	19,862
設備費	6,400	6,400	6,400
合計	22,351	23,091	26,262

出典: 北部州地域社会経済開発庁、2002 年

(5) 設備省の予算

2001 年度に比べ 2002 年度の予算割当額は 1.38 倍になっているが、2001 年の予算消化率が 45%であるのに反して 2002 年では 33%と低く、結果的には両年の支出額はほぼ同額となっている。部門別にみると、港湾及び公有海面局 (2001 年)、公共設備局 (2001 年、2002 年)、一般管理局 (2001 年、2002 年) の支出額が割当額を超過している。

表 2.1.2-5 設備省の予算

(単位：1,000DH)

部 局	2001 年度		2002 年度	
	支出額	割当額	支出額	割当額
道路及び道路交通局	923,318	1,942,600	1,069,780	4,426,356
水利管理局	1,112,296	3,315,006	1,069,208	2,838,426
港湾及び公有海面局	308,000	185,600	191,380	260,700
カサブランカ・モハメディア港湾局	62,450	69,559	65,000	91,018
国立気象局	36,550	65,500	33,120	56,300
公共設備局	16,940	10,290	16,940	12,300
一般管理局	55,446	11,445	56,920	14,900
合計	2,515,000	5,600,000	2,502,348	7,700,000
道路特別資金	1,190,000	1,430,000	1,340,000	1,430,000

出典：設備省、2002 年

2.1.3 技術水準

海洋漁業省及び ONP は、過去の日本の水産無償資金協力プロジェクト（カライリス、イムスワン、スィラケディマ）で既に漁港施設および関連施設の運営・管理の経験を十分に有している。加えて、海洋漁業省と ONP の要員に対しては、海外および国内の技術研修を通じて技術を習得するプログラムがあり、要員の再教育が行われているため施設・機材を運営するための技術力が確保される体制がある。したがって、本計画の要員の技術レベルについては問題がない。

一方、シディハセイン漁業協同組合は目下形成の過程にあるため、組合経営、施設運営に関して全く経験がなく技術水準は低いと考えられる。組合長および職員の教育・訓練を開始し、本プロジェクトが完成した段階で組合経営と施設の管理をスムーズに引き継ぐ体制を構築するために、海洋漁業省が行っている巡回普及セミナーの実施、ララシュ漁業技術訓練センターでの研修等の既存プログラムを通して基礎的な技術能力を備えさせることが必要と考えられる。